

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月17日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部

(氏名) 前田 治彦

統括マネージャー

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日

配当支払開始予定日

平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	34,588	17.6	1,566	36.5	1,626	36.7	650	△0.1
19年12月期	29,423	4.5	1,148	△17.1	1,189	△15.7	651	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	28.70	—	4.3	4.4	4.5
19年12月期	28.27	—	3.9	3.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	38,589	15,046	36.8	650.90
19年12月期	35,869	16,319	45.2	703.95

(参考) 自己資本 20年12月期 14,207百万円 19年12月期 16,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,493	△3,240	1,857	1,565
19年12月期	1,383	△2,090	721	1,455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	10.00	10.00	230	35.4	1.4
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00	220	34.8	1.5
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	41.2	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,500	11.9	1,000	0.7	1,000	△3.1	500	△13.0	22.04
通期	36,000	4.1	1,100	△29.8	1,100	△32.4	550	△15.5	24.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 23,646,924株 19年12月期 23,646,924株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1,819,444株 19年12月期 595,523株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	24,801	14.3	1,393	45.2	1,415	43.4	638	19.4
19年12月期	21,705	5.5	959	△13.8	987	△12.4	534	△32.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	27.97		—	
19年12月期	23.19		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円
20年12月期	33,782		12,688		37.6	574.92
19年12月期	33,170		14,632		44.1	634.78

(参考) 自己資本 20年12月期 12,688百万円 19年12月期 14,632百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	14,500	9.2	800	△10.8	800	△14.8	450	△16.8	20.39
通期	26,000	4.8	900	△35.4	900	△36.4	500	△21.7	22.65

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

21年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰、個人消費が低迷、企業の設備投資も減少するなか、米国に端を発した金融危機が実体経済にも影響し、世界同時不況の様相を呈しながら、急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは本年度を最終年度とする「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ123）の達成に向けて、販売価格の是正や経費削減等の合理化に取り組みました。また、急激な円高により輸入原材料価格の高騰が落ち着いたことや連結子会社とした多木商事株式会社の業績が寄与したため、当連結会計年度の売上高は345億88百万円（前期比17.6%増）、営業利益は15億66百万円（前期比36.5%増）、経常利益は16億26百万円（前期比36.7%増）、当期純利益は6億50百万円（前期比0.1%減）となりました。

なお、多木商事株式会社（決算日10月31日）の業績は、当社グループの運輸事業として、同社事業年度のうち、5月から10月の6ヶ月間の業績を反映させております。

②各事業の概況

アグリ事業

肥料は、原材料価格が高騰するなか、需要が減少し、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、販売価格の是正、販売網の拡充及び拡販に努めた結果、売上高は112億87百万円と前期に比べ25.1%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、原料価格が高止まりするなか、販売価格の是正に努めたことにより、売上高は80億66百万円と前期に比べ4.8%の増加となりました。

機能性材料は、これまで好調に推移してきた超高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が秋以降減少に転じましたが、売上高は24億72百万円と前期に比べ7.2%の増加となりました。

その他化学品は、販売価格の是正に努めたことにより、売上高は18億74百万円と前期に比べ13.0%の増加となりました。

それらの結果、売上高は124億14百万円と前期に比べ6.5%の増加となりました。

建材事業

新規住宅着工戸数が低迷するなか、販売価格の是正に努めたものの、売上高は33億51百万円と前期に比べ0.1%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油価格の高騰により販売価格が上昇し、売上高は45億16百万円と前期に比べ16.7%の増加となりました。

不動産事業

大型スポーツ店の誘致に続いて、ショッピングセンターの大規模リニューアルによる周辺商業施設との差別化が図れたことにより、売上高は15億65百万円と前期に比べ3.4%の増加となりました。

運輸事業

荷動きが堅調に推移し、売上高は14億53百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界同時不況の回復時期が不透明であり、わが国経済も引き続き停滞し、需要減退による販売不振や販売競争が激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、①収益力の強化 ②新事業の育成・拡大 ③効率的な経営の推進 ④経営基盤の質的向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高360億円（前期比4.1%増）、営業利益11億円（前期比29.8%減）、経常利益11億円（前期比32.4%減）、当期純利益5億50百万円（前期比15.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は385億89百万円（前期比27億19百万円増）となりました。流動資産は、たな卸資産が20億38百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億48百万円増加したこと等により、188億85百万円（前期比40億63百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が15億10百万円増加しましたが、投資有価証券の保有株式の時価評価額が30億65百万円減少したこと等により、197億3百万円（前期比13億43百万円減）となりました。

負債の部は、有価証券評価差額（差益）の減少に伴い、繰延税金負債が13億32百万円減少しましたが、長短借入金金が27億81百万円増加し、支払手形及び買掛金が20億99百万円増加したこと等により、235億42百万円（前期比39億93百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億20百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が20億36百万円減少したこと等により、150億46百万円（前期比12億73百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億57百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億10百万円増加し、15億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加による資金の減少が20億38百万円、売上債権の増加による資金の減少が5億71百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費13億44百万円、仕入債務の増加による資金の増加15億5百万円等があり、14億93百万円の資金の増加（前連結会計年度13億83百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社株式取得による支出が9億8百万円、土地等の固定資産の取得による支出が25億81百万円あったこと等により、32億40百万円の資金の減少（前連結会計年度20億90百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出4億19百万円、配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、長短借入金金が27億31百万円増加したこと等により、18億57百万円の資金の増加（前連結会計年度7億21百万円の増加）となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	47.6	45.2	36.8
時価ベースの自己資本比率（％）	42.9	38.6	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	4.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	16.8	13.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円、次期の期末配当につきましても、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響を与える可能性があります。

②原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、投機対象となる恐れがあります。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響を与える可能性があります。

③自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）及び関係会社（子会社10社、関連会社3社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

平成20年5月30日に設立した関連会社であるティーエスアグロ(株)が平成20年12月より被覆配合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

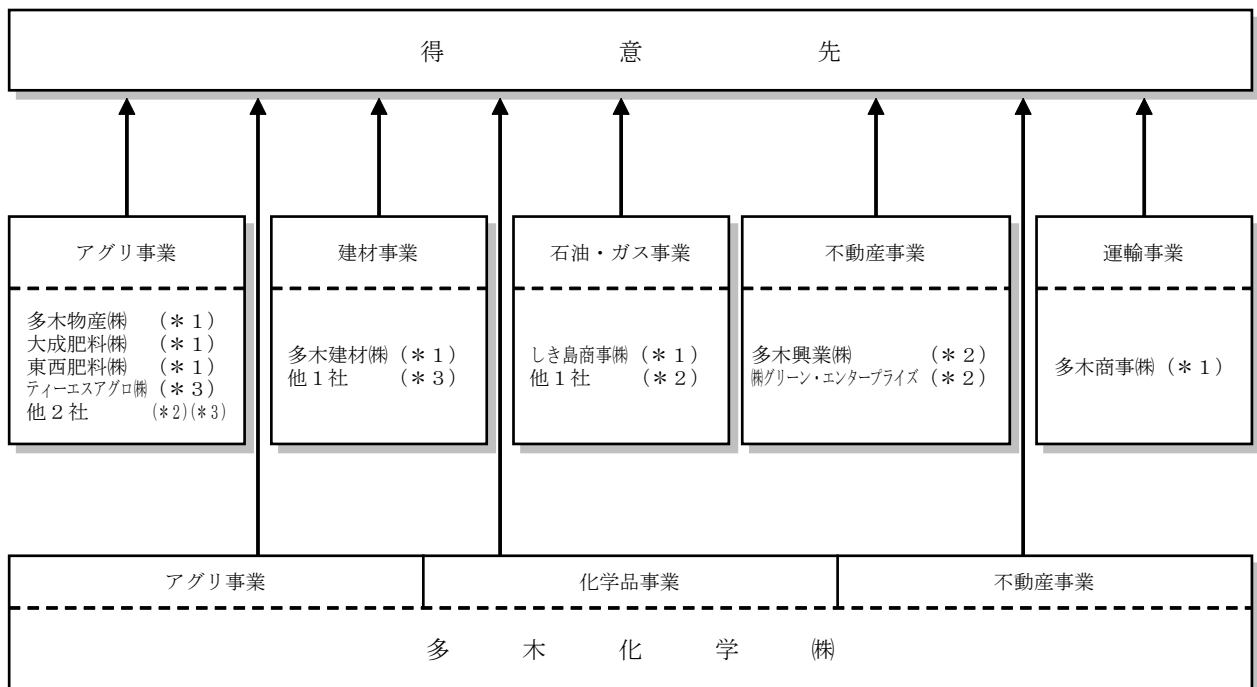
非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、本年度を初年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせました。この「チェンジ2011」では、当社グループは下記の経営目標の達成をめざします。

「連結経営目標（平成23年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
420億円	19億円	4.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 収益力の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップをめざします。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料等の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業は、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業は、事業基盤の強化を進めてまいります。

② 新事業の育成・拡大

成長が期待できるテーマに経営資源を重点的に配分し、新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。とくに化学品事業においては、医療用材料、各種酸化物ナノ材料等の機能性材料の新分野への適用推進と新商品開発の強化により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

③ 効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の削減と固定資産の有効活用等により、資産の効率化を図ってまいります。

④ 経営基盤の質的向上

自律的に挑戦できる人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理などの徹底に努めてまいります。また、J-SOX法への確に対応できる内部統制システムの整備・運用と内部監査の充実を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,455		1,565		
2. 受取手形及び売掛金		9,248		10,297		
3. 有価証券		—		531		
4. たな卸資産		3,965		6,004		
5. 繰延税金資産		149		60		
6. その他		296		525		
貸倒引当金		△293		△99		
流動資産合計		14,821	41.3	18,885	48.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,241		16,213		
減価償却累計額		9,167	6,074	9,820	6,392	
(2) 機械装置及び運搬具		13,394		13,456		
減価償却累計額		10,899	2,495	11,217	2,239	
(3) 工具器具及び備品		1,352		1,425		
減価償却累計額		1,142	210	1,233	192	
(4) 土地			3,437		4,599	
(5) 建設仮勘定			39		344	
有形固定資産合計			12,257		13,768	35.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		161	
(2) ソフトウェア			181		86	
(3) 水道施設利用権等			46		40	
無形固定資産合計			228		288	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,013		4,947	
(2) 繰延税金資産			36		51	
(3) その他			527		825	
貸倒引当金			△16		△177	
投資その他の資産合計			8,561	23.9	5,647	14.6
固定資産合計			21,047	58.7	19,703	51.1
資産合計			35,869	100.0	38,589	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,791		6,891	
2. 短期借入金		2,085		4,567	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		235		330	
4. 未払金		1,619		1,445	
5. 未払法人税等		52		432	
6. 未払消費税等		—		35	
7. 繰延税金負債		—		1	
8. 賞与引当金		—		12	
9. 役員賞与引当金		20		20	
10. その他		809		790	
流動負債合計		9,615	26.8	14,527	37.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		770		974	
2. 繰延税金負債		1,739		406	
3. 退職給付引当金		2,455		2,335	
4. 役員退職慰労引当金		233		125	
5. 預り保証金		4,709		4,874	
6. その他		25		300	
固定負債合計		9,933	27.7	9,015	23.4
負債合計		19,549	54.5	23,542	61.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,147	6.0	2,147	5.6
2. 資本剰余金		1,217	3.4	1,261	3.3
3. 利益剰余金		10,147	28.3	10,568	27.4
4. 自己株式		△267	△0.7	△715	△1.9
株主資本合計		13,245	37.0	13,261	34.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,981	8.3	945	2.4
評価・換算差額等合計		2,981	8.3	945	2.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		92	0.2	838	2.2
純資産合計		16,319	45.5	15,046	39.0
負債純資産合計		35,869	100.0	38,589	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,423	100.0		34,588	100.0
II 売上原価			21,966	74.7		26,782	77.5
売上総利益			7,457	25.3		7,806	22.5
III 販売費及び一般管理費			6,309	21.4		6,239	18.0
営業利益			1,148	3.9		1,566	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25			19		
2. 受取配当金		124			153		
3. 廃材処理受入金		71			78		
4. その他		35	257	0.8	44	294	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		87			114		
2. 固定資産除却損等		105			91		
3. その他		23	215	0.7	29	235	0.7
經常利益			1,189	4.0		1,626	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			24		
2. 貸倒引当金戻入益		—			48		
3. 投資有価証券売却益		26	26	0.1	80	154	0.4
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24			124		
2. 投資有価証券売却損		—			156		
3. 固定資産除却損等		—			193		
4. 訴訟和解金		57			—		
5. 関係会社清算損		10	92	0.3	—	474	1.3
税金等調整前当期純利益			1,124	3.8		1,306	3.8
法人税、住民税及び事業税		331			549		
法人税等調整額		137	469	1.6	86	635	1.8
少数株主利益			3	0.0		19	0.1
当期純利益			651	2.2		650	1.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益			651		651
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	421	△0	420
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	△267	13,245

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△230
当期純利益				651
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,195	△1,195	1	△1,194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,195	△1,195	1	△773
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	△267	13,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益			650		650
新規連結による増加高				△36	△36
自己株式の取得				△419	△419
自己株式の処分		45		14	60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）		△0		△6	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	44	420	△448	16
平成20年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,261	10,568	△715	13,261

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△1	△232
当期純利益			19	670
新規連結による増加高			1,010	973
自己株式の取得				△419
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,036	△2,036	△282	△2,326
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,036	△2,036	745	△1,273
平成20年12月31日 残高 (百万円)	945	945	838	15,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,124	1,306
減価償却費		1,037	1,344
固定資産除却損		57	44
固定資産除却損 (特別損失)		—	123
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		69	△34
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△109	△230
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		16	△165
受取利息及び受取配当金		△149	△172
支払利息		87	114
投資有価証券の売却益 (特別利益分)		△26	△80
投資有価証券の売却損 (特別損失分)		—	156
投資有価証券の評価損 (特別損失分)		24	124
固定資産の売却益 (特別利益分)		—	△24
売上債権の増減額 (△増加額)		△433	△571
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△362	△2,038
仕入債務の増減額 (△減少額)		631	1,505
その他の資産の増減額 (△増加額)		△94	△429
その他の負債の増減額 (△減少額)		53	431
その他		△18	272
小計		1,908	1,675
利息及び配当金の受取額		145	177
利息の支払額		△82	△115
法人税等の支払額		△588	△244
営業活動による キャッシュ・フロー		1,383	1,493

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△1,855	△2,581
固定資産の売却による収入		6	44
固定資産の売却による収入 (特別利益分)		—	25
新規連結子会社株式取得額		—	△646
連結子会社株式追加取得額		—	△262
投資有価証券の取得による支出		△281	△231
投資有価証券の売却による収入		34	410
貸付金の回収による収入		5	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,090	△3,240
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		610	2,432
長期借入金の返済による支出		△169	△300
長期借入による収入		800	600
自己株式の取得による支出		△1	△419
自己株式の売却による収入		0	60
配当金の支払額		△230	△230
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他		△286	△281
財務活動による キャッシュ・フロー		721	1,857
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		14	110
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,440	1,455
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,455	1,565

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、多木商事(株) 上記のうち、多木商事(株)については、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の内、多木商事(株)は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 当社及び他の連結子会社は、平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場廃棄物処理費の金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表関係) 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当連結会計年度より科目の名称を変更しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注) 自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444
合計	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,345,440株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による買受けによる増加 979,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,509株

新規連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 306,180株

持分変動に伴う、連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 57,751株

普通株式の自己株式の株式数の減少121,519株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 340株

連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の売却株式数の当社帰属分 121,179株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,021	11,660	3,356	3,871	1,513	29,423	—	29,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	68	—	44	71	185	(185)	—
計	9,021	11,728	3,356	3,915	1,585	29,608	(185)	29,423
営業費用	8,769	10,188	3,310	3,899	739	26,907	1,368	28,275
営業利益	251	1,540	46	16	846	2,701	(1,553)	1,148
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,695	7,140	2,163	1,699	5,129	23,827	12,041	35,869
減価償却費	274	238	80	50	197	840	197	1,037
資本的支出	262	465	27	18	1,286	2,061	172	2,233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,560百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,185百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が23百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で4百万円、化学品事業で10百万円、建材事業で1百万円、石油・ガス事業で0百万円、不動産事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,287	12,414	3,351	4,516	1,565	1,453	34,588	—	34,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	78	—	53	74	152	360	(360)	—
計	11,288	12,492	3,351	4,570	1,640	1,605	34,949	(360)	34,588
営業費用	10,367	11,021	3,405	4,553	1,083	1,528	31,959	1,061	33,021
営業利益（△は営業損失）	921	1,471	△53	16	556	77	2,989	(1,422)	1,566
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	9,175	8,105	2,236	1,567	5,400	3,311	29,796	8,792	38,589
減価償却費	311	293	92	46	377	13	1,134	209	1,344
資本的支出	206	198	56	21	642	1,035	2,161	239	2,401

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品・事業内容
- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
 - (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
 - (3) 建材……………石こうボード
 - (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
 - (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
 - (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,996百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が111百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で34百万円、化学品事業で22百万円、建材事業で12百万円、石油・ガス事業で2百万円、不動産事業で20百万円、運輸事業で0百万円それぞれ少なく計上されております。
7. 多木商事株式会社を連結子会社としたことにより、新たに「運輸事業」を追加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1. 1株当たり純資産額 703円 95銭	1. 1株当たり純資産額 650円 90銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円 27銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円 70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 （百万円）	16,319	15,046
普通株式に係る純資産額（百万円）	16,227	14,207
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（百万円） （うち少数株主持分）	92 (92)	838 (838)
普通株式の発行済株式数（千株）	23,646	23,646
普通株式の自己株式数（千株）	595	1,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	23,051	21,827

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	651	650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	651	650
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,052	22,683

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																			
<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当社事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社 (2) 代表者 多木隆成 (3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (4) 設立年月日 昭和22年11月4日 (5) 主な事業の内容 鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、 保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物 運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日 (7) 従業員数 29名 (8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (9) 資本金 45,700千円 (10) 発行済株式総数 189千株 (11) 大株主構成及び所有割合 (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table border="1" data-bbox="375 1294 810 1608"><tr><td>個人株主1</td><td>23,713株</td><td>(12.5%)</td></tr><tr><td>個人株主2</td><td>16,700株</td><td>(8.8%)</td></tr><tr><td>個人株主3</td><td>16,327株</td><td>(8.6%)</td></tr><tr><td>個人株主4</td><td>15,077株</td><td>(8.0%)</td></tr><tr><td>個人株主5</td><td>15,077株</td><td>(8.0%)</td></tr><tr><td>多木物流株式会社</td><td>14,400株</td><td>(7.6%)</td></tr><tr><td>個人株主6</td><td>11,637株</td><td>(6.2%)</td></tr><tr><td>個人株主7</td><td>8,327株</td><td>(4.4%)</td></tr><tr><td>個人株主8</td><td>8,296株</td><td>(4.4%)</td></tr><tr><td>個人株主9</td><td>8,180株</td><td>(4.3%)</td></tr></table> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="240 1644 831 1877"><thead><tr><th></th><th>平成18年10月期</th><th>平成19年10月期</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>3,449百万円</td><td>2,989百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>126百万円</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>192百万円</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>112百万円</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>2,736百万円</td><td>2,560百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>1,460百万円</td><td>1,532百万円</td></tr></tbody></table>	個人株主1	23,713株	(12.5%)	個人株主2	16,700株	(8.8%)	個人株主3	16,327株	(8.6%)	個人株主4	15,077株	(8.0%)	個人株主5	15,077株	(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株	(7.6%)	個人株主6	11,637株	(6.2%)	個人株主7	8,327株	(4.4%)	個人株主8	8,296株	(4.4%)	個人株主9	8,180株	(4.3%)		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円	
個人株主1	23,713株	(12.5%)																																																		
個人株主2	16,700株	(8.8%)																																																		
個人株主3	16,327株	(8.6%)																																																		
個人株主4	15,077株	(8.0%)																																																		
個人株主5	15,077株	(8.0%)																																																		
多木物流株式会社	14,400株	(7.6%)																																																		
個人株主6	11,637株	(6.2%)																																																		
個人株主7	8,327株	(4.4%)																																																		
個人株主8	8,296株	(4.4%)																																																		
個人株主9	8,180株	(4.3%)																																																		
	平成18年10月期	平成19年10月期																																																		
売上高	3,449百万円	2,989百万円																																																		
営業利益	126百万円	75百万円																																																		
経常利益	192百万円	120百万円																																																		
当期純利益	112百万円	75百万円																																																		
総資産	2,736百万円	2,560百万円																																																		
純資産	1,460百万円	1,532百万円																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 ー株 (所有割合 ー%) (2) 取得株式数 76,343株 (取得価額 839百万円) (3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%) ※ 財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等及び企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,357		1,335	
2. 受取手形			1,788		1,869	
3. 売掛金			5,277		5,923	
4. 製品			2,050		2,567	
5. 半製品			409		445	
6. 販売用不動産			47		47	
7. 原材料			863		2,266	
8. 仕掛品			228		292	
9. 貯蔵品			113		99	
10. 前払費用			36		26	
11. 繰延税金資産			129		45	
12. 短期貸付金			781		781	
13. 未収入金			178		507	
14. その他			36		21	
貸倒引当金			△235		△62	
流動資産合計			13,063	39.4	16,167	47.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		12,162		12,592		
減価償却累計額		6,816	5,345	7,052	5,540	
(2) 構築物		2,732		2,737		
減価償却累計額		2,086	645	2,133	603	
(3) 機械及び装置		11,100		10,985		
減価償却累計額		8,955	2,145	9,081	1,904	
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		149		149		
減価償却累計額		128	21	132	16	
(5) 工具器具及び備品		1,259		1,294		
減価償却累計額		1,057	201	1,119	174	
(6) 土地			2,942		2,953	
(7) 建設仮勘定			39		19	
有形固定資産合計			11,341	34.2	11,211	33.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		159		72	
(2) 水道施設利用権等		41		35	
無形固定資産合計		201	0.6	107	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,781		4,401	
(2) 関係会社株式		281		1,403	
(3) 出資金		6		6	
(4) 更生債権等		6		144	
(5) 長期前払費用		11		6	
(6) 入会金		98		97	
(7) その他		394		397	
貸倒引当金		△16		△161	
投資その他の資産合計		8,563	25.8	6,295	18.6
固定資産合計		20,107	60.6	17,614	52.1
資産合計		33,170	100.0	33,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,080		5,666	
2. 短期借入金		2,537		5,034	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		235		330	
4. 未払金		1,420		1,233	
5. 未払費用		25		25	
6. 未払法人税等		17		340	
7. 未払消費税等		—		17	
8. 前受金		80		65	
9. 預り金		606		636	
10. 役員賞与引当金		20		20	
11. その他		23		2	
流動負債合計		9,048	27.3	13,374	39.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		735		939	
2. 繰延税金負債		1,692		388	
3. 退職給付引当金		2,202		2,059	
4. 役員退職慰労引当金		228		—	
5. 預り保証金		4,604		4,039	
6. その他		25		293	
固定負債合計		9,490	28.6	7,719	22.8
負債合計		18,538	55.9	21,093	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,147	6.5	2,147	6.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,217		1,217		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			1,217	3.7	1,217	3.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		368		368		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,020		991		
特別償却準備金		10		5		
配当平均積立金		300		300		
別途積立金		5,337		5,337		
繰越利益剰余金		1,562		2,005		
利益剰余金合計			8,599	25.9	9,007	26.7
4. 自己株式			△267	△0.8	△686	△2.0
株主資本合計			11,697	35.3	11,685	34.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,935	8.8	1,002	3.0
評価・換算差額等合計			2,935	8.8	1,002	3.0
純資産合計			14,632	44.1	12,688	37.6
負債純資産合計			33,170	100.0	33,782	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,705	100.0		24,801	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,838				2,050	
2. 当期製品製造原価		11,197				12,607	
3. 外注製品受入高		4,112				4,580	
4. 原価差額調整額		129				888	
合計		17,278				20,126	
5. 他勘定受入高		656				1,156	
6. 製品期末たな卸高		2,050	15,884	73.2	2,567	18,715	75.5
売上総利益			5,821	26.8		6,086	24.5
III 販売費及び一般管理費			4,861	22.4		4,693	18.9
営業利益			959	4.4		1,393	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		21				19	
2. 受取配当金		146				158	
3. 関係会社業務受託料		14				13	
4. その他		53	235	1.1	58	250	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		87				113	
2. 売上割引		1				1	
3. 固定資産除却損等		97				87	
4. その他		19	206	0.9	25	227	0.9
経常利益			987	4.6		1,415	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—				24	
2. 貸倒引当金戻入益		—				40	
3. 投資有価証券売却益		26	26	0.1	—	65	0.3
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24				112	
2. 固定資産除却損等		—				150	
3. 訴訟和解金		57				—	
4. 子会社清算損		10	92	0.4	—	263	1.1
税引前当期純利益			922	4.3		1,217	4.9
法人税、住民税及び事業税		237			479		
法人税等調整額		150	387	1.8	100	579	2.3
当期純利益			534	2.5		638	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	7,951	68.8	10,463	73.8
II 労務費		1,795	15.6	1,798	12.7
III 経費		1,795	15.6	1,910	13.5
当期総製造費用		11,542	100.0	14,171	100.0
半製品等期首たな卸高		617		638	
合計		12,160		14,810	
他勘定受入高	(*2)	△325		△1,465	
半製品等期末たな卸高		638		737	
当期製品製造原価		11,197		12,607	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	566	676
電力・蒸気・水道料 (百万円)	329	367
運搬費 (百万円)	350	348

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	11	1
半製品払出差額ほか (百万円)	△336	△1,466
計	△325	△1,465

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△21				21	—		—
特別償却準備金の取崩し							△5			5	—		—
剰余金の配当										△230	△230		△230
当期純利益										534	534		534
自己株式の取得												△1	△1
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△21	△5	—	—	331	304	△0	303
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	△267	11,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△230
当期純利益			534
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,197	△1,197	△1,197
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△1,197	△894
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	△267	11,697	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						△29				29	—		—	
特別償却準備金の取崩し							△5			5	—		—	
剰余金の配当										△230	△230		△230	
当期純利益										638	638		638	
自己株式の取得												△419	△419	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△29	△5	—	—	442	407	△419	△11	
平成20年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	991	5	300	5,337	2,005	9,007	△686	11,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△230
当期純利益			638
自己株式の取得			△419
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,932	△1,932	△1,932
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,932	△1,932	△1,943
平成20年12月31日 残高 (百万円)	1,002	1,002	12,688

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
製品、半製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品	総平均法による原価法	同左
販売用不動産	個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法		
有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年 4月1日以降新規取得建物（附属設備を除 く）については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万 円減少しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	同左
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、 支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当事業年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当事業年度より科目の名称を変更しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p>

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当社事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社 (2) 代表者 多木隆成 (3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (4) 設立年月日 昭和22年11月4日 (5) 主な事業の内容 鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、 保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物 運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日 (7) 従業員数 29名 (8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (9) 資本金 45,700千円 (10) 発行済株式総数 189千株 (11) 大株主構成及び所有割合 (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>個人株主1</td><td>23,713株(12.5%)</td></tr> <tr><td>個人株主2</td><td>16,700株(8.8%)</td></tr> <tr><td>個人株主3</td><td>16,327株(8.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主4</td><td>15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td>個人株主5</td><td>15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td>多木物流株式会社</td><td>14,400株(7.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主6</td><td>11,637株(6.2%)</td></tr> <tr><td>個人株主7</td><td>8,327株(4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主8</td><td>8,296株(4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主9</td><td>8,180株(4.3%)</td></tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年10月期</th> <th>平成19年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>3,449百万円</td><td>2,989百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>126百万円</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>192百万円</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>112百万円</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>2,736百万円</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>1,460百万円</td><td>1,532百万円</td></tr> </tbody> </table>		個人株主1	23,713株(12.5%)	個人株主2	16,700株(8.8%)	個人株主3	16,327株(8.6%)	個人株主4	15,077株(8.0%)	個人株主5	15,077株(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株(7.6%)	個人株主6	11,637株(6.2%)	個人株主7	8,327株(4.4%)	個人株主8	8,296株(4.4%)	個人株主9	8,180株(4.3%)		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円	
個人株主1	23,713株(12.5%)																																										
個人株主2	16,700株(8.8%)																																										
個人株主3	16,327株(8.6%)																																										
個人株主4	15,077株(8.0%)																																										
個人株主5	15,077株(8.0%)																																										
多木物流株式会社	14,400株(7.6%)																																										
個人株主6	11,637株(6.2%)																																										
個人株主7	8,327株(4.4%)																																										
個人株主8	8,296株(4.4%)																																										
個人株主9	8,180株(4.3%)																																										
	平成18年10月期	平成19年10月期																																									
売上高	3,449百万円	2,989百万円																																									
営業利益	126百万円	75百万円																																									
経常利益	192百万円	120百万円																																									
当期純利益	112百万円	75百万円																																									
総資産	2,736百万円	2,560百万円																																									
純資産	1,460百万円	1,532百万円																																									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%) (2) 取得株式数 76,343株 (取得価額839百万円) (3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%) ※ 財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。</p>	

6. その他

役員の異動（3月26日付予定）

① 代表取締役の異動

1. 退任予定取締役

- ・代表取締役 専務取締役 柘植 八郎（特別顧問に就任予定）

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

- ・取締役 資材部統括マネージャー
久保野幹男（現 理事 資材部統括マネージャー）
- ・取締役 工業薬品営業部統括マネージャー
西本 均（現 理事 工業薬品営業部統括マネージャー）

2. 昇任予定取締役

- ・常務取締役 木岡 孝史（現 取締役 工業薬品営業部、精密化学品営業部担当）

3. 退任予定取締役

- ・取締役 不動産事業部統括マネージャー
矢野 保孝（理事に就任予定）

4. 新任監査役候補

- ・監査役 平原 篤彦（現 理事）
- ・監査役（社外監査役） 是川 武士

5. 退任予定監査役

- ・監査役 西村 賢一（顧問に就任予定）

以上